

# 財務諸表に対する注記

## 1、重要な会計方針について

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
  - 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
    - ①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
    - ②時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 棚卸資産・・・最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
  - (ア)有形固定資産
    - 建物・・・定額法による減価償却を実施している。
    - 建物以外・・・定率法による減価償却を実施している。
  - (イ)無形固定資産
    - ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金・・・期末要支給額の100%を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理
  - 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 2、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高 (H31.3.31)	当期受入額	当 期 増 減 額				当期末残高 (R 2.3.31)
			一般正味財産受 取寄付金へ振替	資産売却損益、 管及び管理費	有 価 証 券 評 価 損 益	指定正味財産 間 振 替	
特定資産							
基礎財産	1,538,781,124						1,538,781,124
土 地	1,538,781,117						1,538,781,117
建 物	7						7
ふれあい遺贈基金	2,281,349,840	214,273,117	△ 413,865,162	5,633,135	△ 73,675,513		2,013,715,417
松岡 廣子 基金	298,985,797				△ 38,611,258		260,374,539
齋藤記念会基金	352,151,051		△ 28,000,000		△ 35,064,255		289,086,796
富 久 基金	485,000,000						485,000,000
平栗 稔 基金	43,864,699		△ 43,905,618			40,919	0
小島 正治 基金	29,932,905		△ 29,932,905				0
原田 愛子 基金	1,191						1,191
伊藤 和子 基金	109,904,675		△ 109,904,675				0
遠藤 利枝 基金	57,927,393		△ 57,927,393				0
森川 秀子 基金	19,998,812		△ 19,998,812				0
近持 弘子 基金	13,947,900		△ 13,947,900				0
橋本 武義 基金	27,895,696		△ 27,895,696				0
網川 光子 基金	90,230,172		△ 33,230,172				57,000,000
須永 道子 基金	500,000		△ 500,000				0
近藤 常子 基金	5,875,392		△ 5,875,392				0
天野 郁子 基金	42,496,559		△ 42,496,559				0
國吉眞惟・蓮子基金	219,052,671						219,052,671
坪川 速子 基金	421,584,927	282,590		7,879,111			429,746,628
小峰 勝野 基金	62,000,000	189,611,157	△ 250,040	4,459,721		△ 40,919	255,779,919
伊藤 春子 基金	0	24,379,370		△ 6,705,697			17,673,673
勤労者ボランティア 促進費用準備資金	91,529,227		△ 8,311,240				83,217,987
勤労者ボランティア 特別基金	1,460,766						1,460,766
寄 付 義 援 金	18,628,107	481,744	△ 5,650,800				13,459,051
財 団 義 援 金	4,606,645		△ 138,967				4,467,678
地域通貨特定寄付金	2,197,500		△ 76,000				2,121,500
地域通貨財団義援金	34,193						34,193
合 計	3,938,587,402	214,754,861	△ 428,042,169	5,633,135	△ 73,675,513	0	3,657,257,716

### 3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高 (R 2.3.31)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
基 礎 財 産	1,538,781,124	(724,203,123)	(814,578,001)	(0)
土 地	1,538,781,117	(724,203,117)	(814,578,000)	
建 物	7	(6)	(1)	
ふれあい遺贈基金	2,013,715,417	(2,013,715,417)	(0)	(0)
松岡廣子基金	260,374,539	(260,374,539)		
齋藤記念会基金	289,086,796	(289,086,796)		
富久基金	485,000,000	(485,000,000)		
原田愛子基金	1,191	(1,191)		
綱川光子基金	57,000,000	(57,000,000)		
國吉眞惟・蓮子基金	219,052,671	(219,052,671)		
坪川速子基金	429,746,628	(429,746,628)		
小峰勝野基金	255,779,919	(255,779,919)		
伊藤春子基金	17,673,673	(17,673,673)		
勤労者ボランティア 促進費用準備資金	83,217,987	(83,217,987)		
勤労者ボランティア 特別基金	1,460,766	(1,460,766)		
寄付義援金	13,459,051	(13,459,051)		
財団義援金	4,467,678	(4,467,678)		
地域通貨特定寄付金	2,121,500	(2,121,500)		
地域通貨財団義援金	34,193	(34,193)		
合 計	3,657,257,716	(2,842,679,715)	(814,578,001)	(0)

#### 4、賃貸等不動産の時価評価額

当該賃貸等不動産(土地)の時価は次のとおりである。  
時価は固定資産税評価額算定方法である。

(単位:円)

科 目	貸借対照表計上額			当期末時価 (R 2.3.31)
	前期末残高 (H31.3.31)	当期増減額	当期末残高 (R 2.3.31)	
基礎財産				
土 地 (平成16年)	814,578,000	0	814,578,000	938,666,252
土 地 (平成25年)	699,561,432	0	699,561,432	734,204,255
土 地 (平成27年)	24,641,685	0	24,641,685	30,719,605
合 計	1,538,781,117	0	1,538,781,117	1,703,590,112

#### 5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、除却損失、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	除却損失	減価償却累計額	当期末残高 (R 2.3.31)
基礎財産 (建物:平成16年)	649,600	0	649,599	1
基礎財産 (建物:平成25年)	4,512,700	0	4,512,694	6
什器備品	3,618,240	0	2,432,332	1,185,908
合 計	8,780,540	0	7,594,625	1,185,915

#### 6、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高 (R 2.3.31)
住友生命保険相互会社助成金	住友生命保険 相互保険会社	0	7,000,000	7,000,000	0
連合・愛のキャンパ助成金	日本労働組合総 連合会	0	2,700,000	2,700,000	0
東京海上日動火災保険株式会 社協賛金	東京海上日動火 災保険株式会社	0	1,000,000	1,000,000	0
日本印刷株式会社協賛金	日本印刷株式会 社	0	135,200	135,200	0
合 計		0	10,835,200	10,835,200	0

#### 7、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
公益目的事業会計・経常収益への振替額	
ふれあい推進事業費計上による振替額	5,865,767
社会参加推進事業費計上による振替額	0
情報・調査事業費計上による振替額	0
公益目的共通事業費計上による振替額	422,176,402
合 計	428,042,169